



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

東・福

上場会社名 リックス株式会社

上場取引所

コード番号 7525

URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,783	—	1,824	56.4	2,113	64.4	1,436	64.1
2021年3月期第3四半期	26,323	△18.4	1,167	△36.4	1,285	△34.6	875	△31.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,470百万円(37.6%) 2021年3月期第3四半期 1,068百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	175.83	—
2021年3月期第3四半期	107.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,339	18,892	55.6
2021年3月期	30,178	17,873	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,545百万円 2021年3月期 17,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	—	2,360	32.1	2,600	24.3	1,780	30.4	217.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,640,000株	2021年3月期	8,640,000株
2022年3月期3Q	469,445株	2021年3月期	469,425株
2022年3月期3Q	8,170,563株	2021年3月期3Q	8,170,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、供給不足・人手不足による物価上昇が鮮明となり、景気回復のペースが緩やかになりました。また、日本経済は原材料価格の高騰が懸念材料としてあるものの、諸外国と比べて新型コロナウイルスの感染は抑制され、経済活動正常化の動きが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高297億83百万円（前年同期比－%）、営業利益18億24百万円（同56.4%増）、経常利益21億13百万円（同64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億36百万円（同64.1%増）という結果になりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては対前年同期比増減率を記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高が6億17百万円、営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から報告セグメントに「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値及び業況説明を「工作機械」に区分して記載することとしました。

（鉄鋼業界）

同業界では、製造業や建設業など用途が広い普通鋼、自動車部品などに用いる特殊鋼、いずれも生産活動の回復に伴い、前年同期と比べ粗鋼生産量が増加しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、整備用部品や製鋼副資材の販売が伸びたほか、熱延工程向け高圧バルブ等の販売が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は84億80百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億41百万円減少しております。

（自動車業界）

同業界では、供給制約の緩和に伴い自動車生産に回復が見られ、国内生産・海外生産ともにまだ前年同期には及ばないものの、減少幅が縮小しました。

当社グループにおきましては、今後成長が期待される電池・モーター分野やデジタル技術に関する提案活動に注力した結果、塗布装置やディスペンサー等の販売が伸びました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は58億41百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18百万円減少しております。

（電子・半導体業界）

同業界では、需要拡大と供給不足が続き、世界半導体売上高は前年同期と比べ伸長しました。デバイスの中ではメモリの伸びが著しく、半導体製造大手は増産対応の設備投資計画を発表しています。

当社グループにおきましては、メーカー機能や修理サービス事業の強化、デジタル新商品の拡販やリサイクルビジネスに繋がる活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や回転継手、洗浄装置等の販売が伸びました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は42億47百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億57百万円減少しております。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、自動車生産が回復してきたことにより、タイヤ生産にも増加傾向が見られ、タイヤ生産本数は前年同期と比べ伸長しました。

当社グループにおきましては、開発案件の対応強化や補修ビジネスに関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブの売上が伸びたほか、水封式真空ポンプの大口案件等が売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は20億61百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は37百万円減少しております。

(工作機械業界)

同業界では、内需・外需とも好調で工作機械受注は毎月、前年同月を上回り続けました。北米・欧州・中国で半導体・自動車向けを中心に需要が増えたほか、太陽光パネルといった環境投資に伴う部品の加工需要も見られました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化に対応する新しい回転継手の営業に力を入れたほか、新型回転継手の開発にも注力した結果、回転継手等の売上が伸びました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は13億78百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10百万円減少しております。

(高機能材業界)

同業界では、自動車部材や半導体材料の需要回復が寄与し、高機能材メーカー大手の業績は伸長しました。石化製品の基礎原料となるナフサの高騰が続いたものの、包装資材や自動車向け需要が強くなり、製品への価格転嫁が進みました。

当社グループにおきましては、高機能フィルムメーカーへの深耕を図るとともに医薬・化粧品業界の開拓に力を入れた結果、医薬向け真空ポンプ等の売上が伸びました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億66百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13百万円減少しております。

(環境業界)

同業界では、半導体業界向け水処理設備や再生可能エネルギー関連設備の需要が旺盛で、好況が続いています。また、脱炭素や水素、再生エネルギーに関する設備投資計画の発表も相次いでいます。

当社グループにおきましては、SDGsに関連する水処理関連事業の拡大に力を入れたほか、再生エネルギー分野への深耕を図った結果、プラントメーカー向けバッセルや環境装置向けインバーター等の売上が伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億67百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少しております。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙と板紙の国内出荷量が前年同期よりも増加しましたが、新型コロナウイルス禍前の水準までは回復していません。テレワーク・ペーパーレス化が進む中で印刷・情報用紙は減少が続いたものの、通販需要などにより段ボールが堅調でした。

当社グループにおきましては、ケミカル素材増産の設備投資案件とバイオマスボイラーのメンテナンス機器販売に注力した結果、増産対応のポンプやボイラー用プレート等の売上が伸びました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億79百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し266億1百万円となりました。これは、主に売上債権が24億80百万円、棚卸資産が6億39百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し67億38百万円となりました。これは主にそのほかが99百万円増加し、一方で、投資有価証券が1億36百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、333億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し130億58百万円となりました。これは、主に仕入債務が18億38百万円、未払法人税等が59百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し13億89百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、144億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し188億92百万円となりました。これは、主に利益剰余金が9億86百万円、為替換算調整勘定が97百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年11月8日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689,760	7,671,498
受取手形	834,818	877,701
電子記録債権	2,131,165	3,478,327
売掛金	10,752,358	11,842,549
有価証券	50,000	100,000
商品及び製品	1,368,174	1,874,951
仕掛品	178,547	273,281
原材料及び貯蔵品	161,346	199,253
その他	224,061	284,479
貸倒引当金	△569	△657
流動資産合計	23,389,662	26,601,384
固定資産		
有形固定資産	2,975,490	2,953,308
無形固定資産	136,897	142,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,195	2,563,936
その他	994,133	1,093,793
貸倒引当金	△17,561	△14,669
投資その他の資産合計	3,676,767	3,643,061
固定資産合計	6,789,155	6,738,425
資産合計	30,178,817	33,339,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,999	613,980
電子記録債務	3,745,858	5,235,040
買掛金	3,574,549	3,979,577
短期借入金	1,518,817	1,535,200
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	313,083	372,488
賞与引当金	-	342,730
役員賞与引当金	-	83,964
その他	1,066,836	873,495
流動負債合計	10,910,745	13,058,076
固定負債		
長期借入金	292,000	275,800
役員退職慰労引当金	265,001	284,718
退職給付に係る負債	580,013	589,859
その他	257,599	239,091
固定負債合計	1,394,613	1,389,469
負債合計	12,305,359	14,447,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	15,384,710	16,371,362
自己株式	△407,593	△407,624
株主資本合計	16,862,229	17,848,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,153	529,956
為替換算調整勘定	10,438	107,442
退職給付に係る調整累計額	65,685	59,094
その他の包括利益累計額合計	674,278	696,493
非支配株主持分	336,950	346,920
純資産合計	17,873,458	18,892,264
負債純資産合計	30,178,817	33,339,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,323,570	29,783,690
売上原価	20,428,081	22,694,371
売上総利益	5,895,489	7,089,319
販売費及び一般管理費	4,728,468	5,264,575
営業利益	1,167,021	1,824,743
営業外収益		
受取利息	9,454	9,220
受取配当金	46,022	57,987
貸倒引当金戻入額	-	2,103
持分法による投資利益	15,565	48,695
不動産賃貸料	11,017	14,917
為替差益	-	98,778
投資事業組合運用益	4,489	24,587
その他	55,362	37,188
営業外収益合計	141,910	293,478
営業外費用		
支払利息	12,643	2,603
為替差損	6,352	-
その他	4,541	1,937
営業外費用合計	23,537	4,540
経常利益	1,285,394	2,113,682
特別利益		
固定資産売却益	168	1,907
投資有価証券売却益	2,150	3,385
投資有価証券清算益	7,572	-
保険解約返戻金	4,901	2,740
特別利益合計	14,793	8,033
特別損失		
固定資産売却損	2,989	3
固定資産除却損	1,661	4,853
投資有価証券評価損	9,989	764
特別損失合計	14,640	5,621
税金等調整前四半期純利益	1,285,546	2,116,094
法人税等	395,112	661,274
四半期純利益	890,433	1,454,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,688	18,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	875,745	1,436,665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	890,433	1,454,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,564	△71,086
為替換算調整勘定	△24,920	93,631
退職給付に係る調整額	△3,626	△6,591
持分法適用会社に対する持分相当額	946	△603
その他の包括利益合計	177,964	15,350
四半期包括利益	1,068,398	1,470,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,189	1,458,880
非支配株主に係る四半期包括利益	21,209	11,289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品の仕入販売に係る収益について、従来は全て総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は営業外費用で処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は617,904千円、売上原価は617,102千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び営業外費用はそれぞれ802千円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	8,173,875	5,531,832	3,229,454	1,595,712	868,772	1,227,925	1,264,784	574,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,173,875	5,531,832	3,229,454	1,595,712	868,772	1,227,925	1,264,784	574,556
セグメント利益	729,426	363,169	209,477	75,640	58,463	119,809	94,634	72,031

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	22,466,913	3,856,657	26,323,570	—	26,323,570
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,466,913	3,856,657	26,323,570	—	26,323,570
セグメント利益	1,722,653	327,486	2,050,140	△883,118	1,167,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△883,118千円には、内部利益473,768千円、連結消去281,980千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,638,867千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	8,480,997	5,841,230	4,247,343	2,061,870	1,378,474	1,266,583	1,567,227	679,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,480,997	5,841,230	4,247,343	2,061,870	1,378,474	1,266,583	1,567,227	679,141
セグメント利益	857,580	406,222	294,441	116,937	152,402	113,382	146,238	60,168

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	25,522,867	4,260,823	29,783,690	—	29,783,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,522,867	4,260,823	29,783,690	—	29,783,690
セグメント利益	2,147,375	449,233	2,596,608	△771,864	1,824,743

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△771,864千円には、内部利益830,401千円、連結消去211,552千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,813,818千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」が341,166千円、「自動車」が18,455千円、「電子・半導体」が157,217千円、「ゴム・タイヤ」が37,705千円、「工作機械」が10,481千円、「高機能材」が13,748千円、「環境」が6,415千円、「紙パルプ」が2,880千円、「その他」が29,833千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。